

部内参考資料

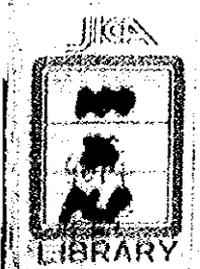
資料配布番号

58年度JICA技術協力予算(ODA分)の拡大について(案)

——拡大のための中期展望と伸びの試算——

昭和 57 年 4 月

国際協力事業団
企 画 部



國際貿易公司	
收入	D.D.
日期 84.8.27	36
金額 No. 14038	P.L.P.

はじめに

本資料は、当事業団の内部において、57年度予算概算要求について検討と作業を進めるに際し、そのODA事業予算規模の量的拡大方策に際して、内部関係者間の協議をふまえて検討と試算を行い、ここに結果の要旨をとりまとめたものであります。

今後、予算要求についての検討と作業を進めるうえで、関係各位の御参考に供することができれば幸いです。

57年 4月

企画部 企画課

JICA LIBRARY



1033746CTJ

目 次

1. 政府南窓援助（ODA）の新中期目標	1
2. 新中期目標に基づく技術協力予算の動向	1
(1) 技術協力の現状	1
(2) 技術協力予算の推移	2
3. 技術協力全体予算とJICA技術協力予算	3
(1) 予算の推移	3
(2) JICA技術協力予算のODA事業費全体に占める割合	3
(3) 技術協力全体予算と各省庁の技術協力予算の推移	3
4. 新中期目標に基づくODA事業予算（技術協力予算を含む）の伸び ―― 予測と試算 ――	5
(1) 新中期目標に基づくODA事業予算の伸び予測、及びJICA技 術協力予算の伸び予測	5
5. 中期的目標の設定（以下「中期計画」という）に基づくJICA技 術協力予算の拡大方針	7
(1) 中期計画 ―― そのⅠ	7
(イ) 目標期間	7
(ロ) 目標水準	7
(ハ) 目標達成の試算	7
(2) 中期計画 ―― そのⅡ	8
(イ) 目標期間	8
(ロ) 目標水準	8
(ハ) 目標達成の試算	8
6. 結 び	10

添付図表

- (I) DAC加盟国における技術協力実績の国際比較
- (II) ODA事業予算総括表
- (III) JICA技術協力予算（ODA分）の拡大のための試算・総括表
- (IV) 57年度国際協力事業田予算額（総表）
- (V) 57年度JICA予算（ODA予算）
- (VI) DAC加盟国の経済協力の総額と政府南窓援助及びGNP比

58年度JICA技術協力予算(ODA分)の拡大について

— 拡大のための中期展望と伸びの試算 —

1. 政府開発援助(ODA)の新中期目標

1979年7月ボン・サミットで表明されたODAの3年倍増目標(77年実績14.2億ドルが基準)は、最終年に当る80年の実績が33.0億ドルに達しかなりの余裕をもって達成された。

我が国は、引き続き我が国に課せられた国際的責任を果たし、南北問題の解決に資するため、ODA拡充に対する積極的姿勢を維持すべく、厳しい財政再建期間中ではあるが、81年1月に新中期目標を以下のとおり設定した。「政府は、ODAを積極的に拡充し、引き続きそのGNP比率の改善を図り、80年代前半5か年間のODA実績額を70年代後半5か年間の総額(106.8億ドル程度)の倍以上とするよう努める。このため、①80年代前半5か年間に於いて70年代後半5か年間に比し、ODAに関連する国の予算を倍以上とすることを目指す、②政府借款の積極的拡大を図る、③国際開発金融機関の出資等の要請に対し積極的に対応する」。

かかるODA拡大のための中期にわたる目標は、国際的にみれば、他にも西ドイツ、イタリアにみられるが、我国の場合、先のODA3年倍増目標達成に引き続いてのものであること及び米国、イギリス等の主要先進国の援助予算削減等“援助疲れ”の傾向と対照的に際立ったものであることなどにより、オタワ・サミット、南北サミット等の場で高い評価を受けている。

我が国は、今後、ODA拡充のための予算措置等を通じ本目標を着実に達成する必要がある。82年度予算(政府原案)では、前年度比1.4%増の4.47億円を一般会計に計上し、ODA事業予算総計を9.47億円(前年度比6.0%増)としている。

2. 新中期目標に基づく技術協力予算の動向

(1) 技術協力の現状

DACの報告によると80年における我が国政府開発援助(ODA)実績額(暦年実績)は、33億ドルでそのうち技術協力は27.8億ドルであり、前年に比べて14.9%増加した。それは77年(暦年)実績(18.8億ドル)と比較して2倍近い増加となっている。ただし政府開発援助全体額に占める技術協力額の比率は77年の10.4%から80年は8.4%に減少した。

我国のODAに占める技術協力の比率は、このようにDAC加盟国平均20%(日本を除

いた場合は21.6%)と比較してその半分の10%にも満たない状況である。また、80年の我が国政府南送援助額は、米国、フランス、西ドイツに次ぎ才4位であるが、その中の技術協力額をみると、フランス、西ドイツ、米国、イギリス、オランダに次いで才6位であり他の先進国に比べて低い水準にとどまっている。

(2) 技術協力予算の推移

(1) 技術協力予算の推移

過去5ヶ年間の政府南送援助と技術協力全体予算は次のとおりとなり、57年度では対前年度比14.6%の伸びとなっている。

(単位：億円)

年度 予算項目	53		54		55		56		57	
	金額	伸%								
ODA事業費	6,353	15.0	7,217	13.6	8,402	16.4	8,888	5.8	9,410	6.0
技術協力	512	19.3	617	20.1	727	17.8	865	18.9	991	14.6

(2) 技術協力予算の対ODA事業費構成比

過去5ヶ年間の技術協力全体予算のODA事業費に占める割合は次のとおりとなり、57年度は9.9%となっている。

(単位：億円%)

年度	53	54	55	56	57
ODA事業費 A	6,353	7,217	8,402	8,888	9,410
技術協力予算 B	512	617	727	865	991
技協予算の対ODA比 $\frac{B}{A}$	2.8%	2.2%	2.4%	2.3%	9.9%

(3) DAC加盟国における技術協力予算の伸びと対ODA構成比

政府南送援助の積極的拡大が国際的世論として高まる中でとりわけ我が国の場合、技術協力の一層の拡大が指摘されているが、ここにDAC加盟国の対ODA事業費に占める技術協力費の割合、(別添I参照)を見ると平均では20%(日本を除いた場合21.6%)を示しており、我が国は17ヶ国中15位(1980年実績)という低い水準となっている。

3. 技術協力全体予算とJICA技術協力予算

(1) 予算の推移

最近5ヶ年間の政府ベース技術協力全体予算の推移は下記のとおりであり、技術協力全体予算に占めるJICA技協予算（外務省計上分）の割合は57年度においては65%である。また、53年度～57年度の5ヶ年平均実績は、64.3%となっている。なお、外務省計上のJICA技協予算に通産省からの委託費を加えた場合の対技術協力に占めるJICA予算の割合は57年度では70.8%となる。

(単位：億円)

年度 予算項目	53			54			55			56			57		
	金額	伸率	構成比	金額	伸率	構成比	金額	伸率	構成比	金額	伸率	構成比	金額	伸率	構成比
技術協力予算	512	10.3	100	617	20.5	100	727	17.9	100	865	18.9	100	991	14.6	100
JICA技協予算	323		63	396	22.6	64	468	18.1	64	568	12.1	65	643	13.2	65
JICA技協費	※ 通産省委託費を含めた場合									621		71.8	70.1	13.0	70.8

(2) JICA技協予算のODA事業費全体に占める割合

上記JICA技術協力予算（ODA事業費）が過去5ヶ年間に於いてODA事業費に占める割合は次のとおりである。57年度の対ODA比は6.8%であり、この比率は近年漸次増大している。

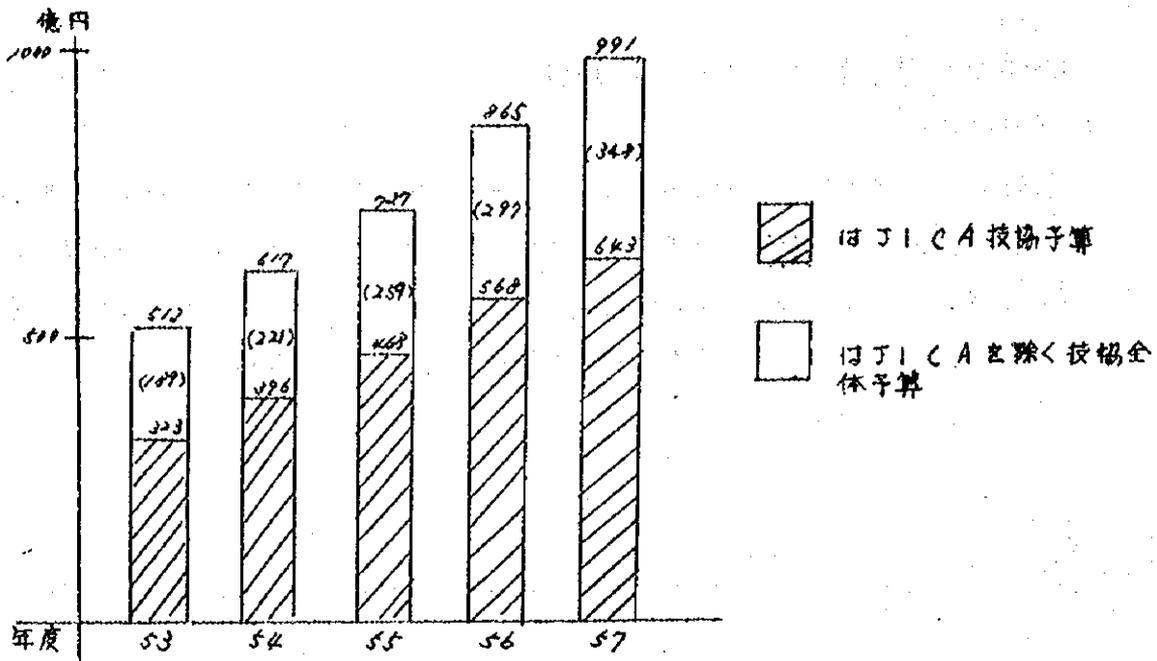
(単位：億円)

年度 予算	53		54		55		56		57	
	金額	構成比								
ODA事業費	6,353	100	7,217	100	8,402	100	8,999	100	9,419	100
JICA技協予算	323	5.1	396	5.5	468	5.6	568	6.4	643	6.8

(3) 技術協力全体予算と各省庁の技術協力予算の推移

(1) 各省庁による技術協力予算の推移

技術協力全体予算の内、65%程度は、JICA技術予算が占めることは前述のとおりであるが、つぎに過去5ヶ年間に於ける各省庁技術協力予算（ODA分）の推移をみると、下記の図表のとおりであり、外務省75.7%を筆頭に通産省13%、文部省24%の順になっている（57年度ベース）。



(各都府別技術協力予算の推移とその構成比) (単位: 百万円)

年度	都府 (JICA含む) 外務省	通産		農林		文部		経企		科技		法務		
		予算%	予算%	予算%	予算%	予算%	予算%	予算%	予算%	予算%	予算%	予算%		
53	38,256	—	7,905	—	717	—	3,607	—	53	—	15	—	136	—
54	46,159	21	8,913	14	811	13	4,074	32	57	8	53	250	100	1
55	54,735	19	10,424	17	827	2	5,651	16	59	4	91	72	152	10
56	66,370	21	11,674	12	852	3	6,366	13	63	7	88	—3	158	4
57	75,037	13	12,914	11	1,032	21	7,289	14	90	43	63	—38	211	34
57年度技術 協力予算 に占める 割合	75.7%		12.0%		1.0%		7.4%		0.1%		0.9%		0.2%	
年度	都府	建設		運輸		郵政		行管		厚生		弁財		
		予算%	予算%	予算%	予算%	予算%	予算%	予算%	予算%	予算%	予算%	予算%		
53	116	—	59	—	45	—	122	—	34	—	100	—		
54	129	11	68	15	57	27	161	32	44	29	253	35		
55	148	15	72	6	75	32	220	37	46	5	272	8		
56	157	6	73	1	72	—4	267	21	49	7	304	12		
57	108	20	76	4	78	8	288	8	55	12	1,765	481		
57年度技術 協力全体 に占める 割合	0.19%		0.07%		0.08%		0.3%		1.05%		1.0%			

4 新中期目標に基づくODA事業予算（技術協力予算を含む）の伸び — 予測と試算 —

(1) 新中期目標に基づくODA事業予算の伸び予測及びJICA技術協力予算の伸び予測

(i) 新中期目標に基づき、ODA事業予算の伸びを試算すると以下のとおりである。

(試算の前提)

57年度ODA事業予算9,410億円（対前年度比530億円増、6%の伸率—別添Ⅱ参照）を基調とし、58年度以降目標最終年の60年度まで年率6%の率で増加する（財政再建下であることを考慮して、ミニマムレベルの6%をとり、また推計上GNP比等因は省略する）。

(1) ODA事業予算の伸び（推計）

（単位：億円）

年度 予算	57	58	59	60
ODA事業予算	9,410	9,983	10,582	11,217
(増分, 伸率)	(+530, 6%)	(+565, 6%)	(+599, 6%)	(+635, 6%)

(ii) 54年同（56～60年度）ODA事業予算の累計試算

昭和51年度～55年度のODA事業費実績は計 25,036億円 であり、上記(i)の推計に基づき56年度～60年度の事業費額を試算すると計 50,088億円 になり、予算上倍増を達成することになる。

(ロ) 上記(i)の試算を前提に、技術協力全体予算及びJICA技術協力予算の伸びについて検討すると以下のとおりである。

(i) 政府全体の技術協力予算の伸び（試算）

57年度技術協力全体予算は291億円（対前年比126億円増、43.6%の伸率）であり、この数字をベースにして仮に、目標最終年度の60年度にODA事業予算の20%構成比（前述したODA（諸国の平均的水準を考慮）を技術協力予算が占めるとした場合、予算の伸びは次のとおりである。因みに、技術協力予算の対ODA事業予算に占める割合は53年度24%、54年度22%、55年度24%、56年度23%、57年度22%と漸次増大傾向にあり、改善さ小つつあるといえる。

(単位: 億円)

年度	57	58	59	60
ODA事業予算	9,418	9,983	10,582	11,217
技術協力予算	991	1,001	1,708	2,243
(増分、伸率)	(+126, 14.6%)	(+110, 11.3%)	(+407, 24.3%)	(+535, 24.3%)

$\frac{\text{技術}}{\text{ODA}} = 20\%$

(ii) JICA技術協力予算(外務省計上ODA分)の伸び

上記の推計の下で、JICA技術協力が57年度における構成比65%の比率を維持しつつ、伸長するとした場合(この場合JICA技術協力予算のODA全体予算に占める割合は13%となる。)、予算の伸びは次のとおりであり、最終目標年度(60年度)の理想数値は1,457億円となる。

また、JICA技術協力予算が技術協力費の70%を占める(57年度では通産省委託費を含むといはば70%となる)ことを前提とした場合には最終目標年度(60年度)では、1,570億円となる。

この場合には、JICA技術協力予算の対ODA全体比は14%となる。

年度	57	58	59	60
ODA事業予算	9,418	9,983	10,582	11,217
技術協力予算	991	1,001	1,708	2,243
JICA技術協予算	643	844	1,109	1,457
(増分、伸率)	(+75, 13.3%)	(+201, 21.3%)	(+265, 24.3%)	(+348, 24.3%)

$\frac{\text{技術}}{\text{ODA}} = 20\%$
 $\frac{\text{JICA}}{\text{技術}} = 65\%$
 $\frac{\text{JICA}}{\text{技術}} / \text{ODA} = 13\%$

(JICA技術協力が技術協予算全体の65%を占める場合)

年度	57	58	59	60
JICA技術協予算	643	866	1,165	1,570
(増分、伸率)	(+75, 13.3%)	(+223, 24.7%)	(+299, 24.7%)	(+405, 24.7%)

$\frac{\text{JICA}}{\text{技術}} / \text{ODA} = 14\%$

(JICA技術協力が技術協予算全体の70%を占める場合)

5. 中期的目標の設定(以下「中期計画」という)に基づくJICA技術協力予算の拡大方針
前述4.の試算結果をふまえ、前述のODA中期目標に留意しつつ、更に財政再建下にある等の状況にも配慮しつつ、JICAとしての予算規模の拡大を目指し59年度を前始年度とする中期的な目標プラン、すなわち「中期計画」の設定を考慮する。(別添Ⅲ参照)

(1) 中期計画——そのI

4) 目標期間： 59年度～62年度の5ヶ年間

- ① 59～60年度の3ヶ年間を当面の前期目標期間とし
- ② 61～62年度の2ヶ年間を後期目標達成期間とする

(ロ) 目標水準

最終目標水準としての予算規模については、前述4.における検討結果をふまえ、「5ヶ年後の62年度において、当刻年度におけるODA全体予算に対する技術協力予算が20%の構成比となり、その内JICA技術予算が65%の比重を占める水準」とする。この場合、JICA技術予算規模の対ODA全体予算の比率は13%となる。

(ハ) 目標達成の試算

具体的には、

- ① 3ヶ年(59～60年度)の前期目標期間として、目標水準の概ね8割程度の水準に到達することを目指す。

これを先の4-1)の試算ベースで眺めてみると3ヶ年の最終年度(60年度)におけるJICA技術予算の達成度合の目標(8割程度)は、①金額ベースで当刻年度の理想的目標数値1,457億円(4-11-1)(ii)参照)に対し、1/65億円規模となり、この規模を達成すべき伸び率は年率約21%以上の数字となる(21%伸び率で60年度規模は1,739億円となり、達成度合は79%強である)。

また、この数値(年率21%伸びに基づく60年度1,739億円)は、60年度ODA全体規模1,217億円(4-11-10)(i)参照)の14.3%の構成比となり、先のODAに対する、JICA最終目標比率13%の8割方の達成度となる。

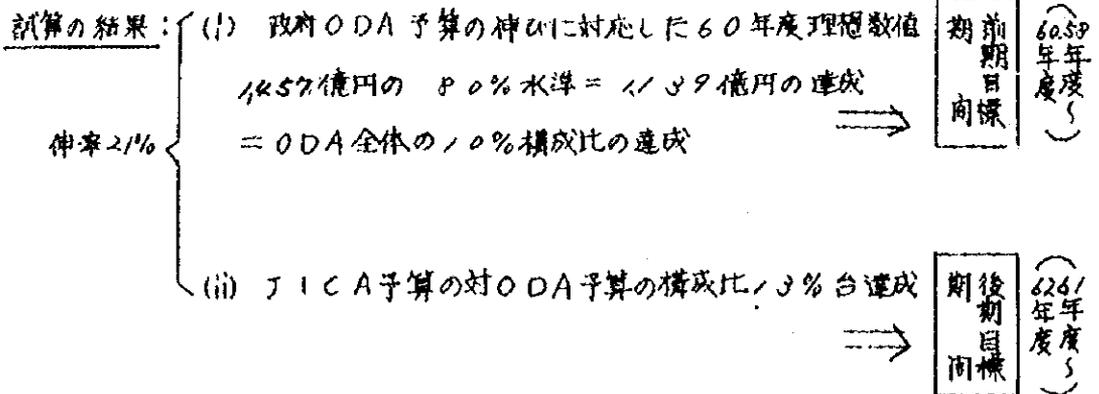
- ② 後期2ヶ年(61～62年度)の達成目標として「設定水準」の100%達成を目指す。

この場合ODA全体予算の伸びが仮りに60年度以降も6%のレベルで推移し、また、JICA技術予算の伸び率も前半3ヶ年の21%ベースで伸びるものとした場合、最終62年度時点でのJICA技術予算規模は1,668億円(OA全体予算に対し13.7%の構成比)となり、13%台の構成比水準(全体の2割が

技術協力費で、うち65%がJICA技術予算)にとどまれば最終目標を一応達成することとなる。(言うまでもなく、上記目標を早期に達成するためには理論的には年率2%以上の伸びが期待されるところではあるが、試算にひとすき上記1.3%の構成比を82年度に達成し得る伸び率2%~2.3%の枠内でミニマムレベルの2%を採択した。)

③ 以上の試算を簡単に図で示めすと次のとおりである

年度 予算	前期目標期間				後期目標期間	
	57	58	59	60	61	62
ODA事業予算	9,418	9,983	10,582	11,217	11,890	12,603
JICA技術予算(理想値)	643	844 (+20.31.3%)	1,109 (+26.31.3%)	1,457 (+31.48.31.3%)	—	—
JICA技術予算20%増	643	778	941	1,139	1,378	1,668
対目標数値比	*60年度における目標数値達成度 $\frac{1,139}{1,457} = 78\%$					
ODA予算に対する JICA技術予算の構成比	6.8%	7.8%	8.9%	10.2%	11.6%	13.2%



(2) 中期計画——そのII

(1) 目標期間：中期計画そのIと同様、58年度～62年度の5ヶ年間

(2) 目標水準：最終目標としての子算規模については、「62年度においてODA全体予算に対する技術協力予算が、20%の構成比となりその内JICA技術予算が70%の比重を占める水準とする。この場合JICA技術予算規模の対ODA全体予算の比率は、14%となる。

(3) 目標達成の試算

具体的には

① 3ヶ年(58年度～60年度)の前期目標期間として、目標の水準の概ね8割程度

の水準(対ODA比ノノ%)に到達することを目指す。

この目標水準においては、60年度の理想的目標数値は、1,570億円(前記4-(i)-(ii))と高くなる。この目標数値の8割を60年度において、ある程度満足させ、かつ最終目標水準の達成を図るためには、5ヶ年間を通じて最低2.2%以上の伸び率を確保する必要がある。

② 仮に、2.2%の伸び率で58年～60年の3ヶ年間増大させた増合でも、60年度の達成規模は、1,168億円(対目標数値比74%)で、8割には達しないが、残り2ヶ年間(61～62)を引き続き2.2%の伸びを確保すれば、最終62年度時点での予算規模は1,740億円となり、対ODA比14%の最終目標水準に到達することができる。

③ 上記②との関連で、前期の3ヶ年(58～60)で、目標水準(1,570億円)の約80%、この場合対ODA比は11%を達成するためには2.4%以上の伸び率が必要となる。

④ 以上の試算を簡単に図で示すと次のとおりである。

年度	前期目標期間				後期目標期間	
	57	58	59	60	61	62
ODA事業予算	9,418	9,983	10,582	11,217	11,890	12,603
JICA投協予算(9億)	643	866	1,165	1,570	---	---
2.2%伸率	643	784	957	1,168	1,424	1,740
対目標数値比	*60年度における対目標数値達成度 1,168 / 1,570 = 74%				---	---
ODA予算に占めるJICA予算構成比	6.8%	7.9%	9.0%	10.4%	11.9%	13.8%

JICA投協予算2.4%伸率	643	797	989	1,226		
対目標数値比	*60年度における対目標数値達成度 1,226 / 1,570 = 78%					
ODA予算に占めるJICA予算の構成比	6.8%	7.9%	9.3%	10.9%		

試算の結果 (i) 政府ODA予算の伸びに対応した60年度理想数値1,570億円の約80%水準 = ODA全体の11%構成比の達成

伸率2.2%以上

1,168億円(2.2%の場合)
*理想目標値の74%達成
1,226億円(2.4%の場合)
*理想目標値の78%達成

前期目標期間
(58年度～60年度)

後期目標期間
(61年度～62年度)

(ii) JICA予算の対ODA予算の構成比14%台達成

6. 結 び

以上の検討結果にむづき、59年度予算概算要求作業に係るJICAの方針としては、以下のラインで対応することが適当と考えられる。

すなわち、前述した如く(1)、ODA倍増達成のための新中期目標計画を含め、内外におけるODA事業予算をとりまく趨勢、及びJICAを中心とした我が国技術協力予算の量的拡大の緊要性等を前提として、他方で(2)財政再建下にある厳しい財政事情にも配慮しながら、当事業団としては、58年度予算概算要求の検討並びに作業を進めるにあたり、当面、その予算の伸び率に関しては、2/3程度程度の伸びを想定して取り組むことが妥当なものと思料される。

別添 I

技術協力実績の国際比較 (1976~1980)

(単位:百万米ドル)

国別	年度 子集	1976	B/A	1977	B/A	1978	B/A	1979	B/A	1980	B/A
オーストラリア	ODA事業費 A	377	%	400	%	588	%	620	%	657	%
	技術協力の B	66.6	17.7	40.2	10.1	48.2	8.2	41.9	6.7	52.6	8.1
オーストリア	A	50		108		154		127		173	
	B	23.5	47.0	25.0	23.1	31.1	20.2	37.1	29.2	42.0	24.2
ベルギー	A	340		371		536		631		581	
	B	142.8	42.0	151.5	40.8	190.1	35.4	214.6	34.0	225.9	38.9
カナダ	A	887		991		1060		1006		1036	
	B	66.3	7.5	62.2	5.7	54.7	5.1	42.7	4.3	99.2	9.5
デンマーク	A	214		258		388		448		468	
	B	32.0	14.9	42.6	16.5	68.5	17.6	76.9	17.1	105.2	22.4
フィンランド	A	51		49		55		86		106	
	B	10.9	21.3	10.2	20.8	13.4	24.3	29.7	34.5	32.6	30.7
フランス	A	2146		2267		2705		3370		4053	
	B	1051.6	49.0	1090.2	48.0	1389.5	51.3	1676.8	49.7	1925.1	45.0
西ドイツ	A	1593		1717		2347		3350		3517	
	B	442.3	27.7	520.5	30.3	682.7	29.0	836.7	24.9	990.7	28.1
イタリア	A	226		198		376		273		672	
	B	22.7	10.0	38.1	19.2	40.9	10.8	42.3	15.5	55.4	8.2
オランダ	A	728		908		1074		1204		1577	
	B	178.9	24.5	198.2	21.8	234.6	21.8	289.1	24.0	327.6	20.7
ニュージーランド	A	53		53		55		67		71	
	B	15.4	29.0	14.5	27.3	16.0	29.0	18.1	27.0	26.5	37.3
ノルウェー	A	218		295		355		429		473	
	B	25.7	11.8	28.4	9.6	34.5	9.7	37.9	8.8	42.3	8.9
スウェーデン	A	608		779		783		956		923	
	B	48.7	8.0	72.0	9.3	87.2	11.1	89.6	9.3	108.4	11.7
スイス	A	112		119		173		207		246	
	B	4.7	4.1	4.0	3.3	6.1	3.5	8.0	3.8	34.2	13.9
イギリス	A	885		1114		1465		2105		1781	
	B	230.0	25.9	221.0	19.8	294.0	20.0	393.5	18.7	503.5	28.3
アメリカ	A	4360		4682		5663		4684		7130	
	B	407.0	9.3	404.0	8.6	367.0	6.4	594.0	12.6	724.0	10.1
日本	A	1105		1424		2215		2637		3304	
	B	108.1	9.8	147.8	10.3	221.2	9.9	241.9	9.1	277.8	8.4
1) 年度別・ODAに占める 技術協力の割合			21.4		19.1		15.4		19.3		20.8
2) 上記において日本 を除いた場合の割合			22.1		19.6		18.9		20.0		21.6

昭和57.1.11
(単位:億円、%)

別添Ⅱ ODA事業予算総括表

	54年度		55年度		56年度		57年度(仮集計)	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
I. 贈与	35,75	20.5	42,3	21.0	47,04	21.2	47,04	21.2
1. 二国間贈与	15,54	42.3	1,045	107.7	2,149	105.5	2,407	120.0
(1) 経済開発等援助	650	66.7	750	15.4	920	107.7	920	100.0
(2) 食糧増産等援助	270	55.2	366	35.5	453	23.8	496	9.5
(3) 技術協力	617	20.5	720	17.9	865	18.9	991	14.6
(4) その他	17	6.3	1	△92.3	1	△5.4	0	△100.0
2. 国際機関への出資・拠出	2,021	7.8	2,480	22.7	2,877	15.3	2,297	△4.7
(1) 国連機構等	258	2.0	389	50.9	414	6.4	469	13.2
(2) 国際研究基金機構等	1,763	6.2	2,090	18.6	1,995	△4.5	1,828	△8.4
II 借入	3,976	10.0	4,316	8.5	4,770	10.5	5,289	10.9
(1) 海外経済協力基金	3,490	23.8	3,870	10.9	4,450	15.0	5,000	12.4
(2) 日本輸出入銀行	170	△63.0	170	0	80	△52.9	50	△37.5
III その他	316	△5.9	276	△12.5	240	△12.9	238	△0.8
IV 小計(事業規模)	7,551	14.7	8,640	14.4	9,329	8.0	9,992	7.1
V 国庫金等	△334		△238		△441		△574	
合計	7,217	13.6	8,402	16.4	8,888	5.8	9,418	6.0
計GNP	0.811		0.839		0.836		0.840	

	56年度		57年度(仮集計)	
	金額	伸び率	金額	伸び率
I. ODA事業予算(合計)	8,888	5.8	9,418	6.0
1) 5外務省所管	2,041	14.9	2,244	9.9
2) 大蔵省 "	6,509	3.6	6,771	4.0
3) その他 "	338	△1.2	403	19.2
II. ODA事業予算(一般会計)	3,965	12.7	4,417	11.4
1) 5外務省所管	1,871	12.5	2,097	12.1
2) 大蔵省 "	1,828	12.1	2,023	10.7
3) その他 "	266	12.2	297	11.7
III. ODA事業予算(特別会計)	100	100	100	100
1) 5外務省所管	238	23.8	238	100
2) 大蔵省 "	71.9	71.9	71.9	100
3) その他 "	40.3	40.3	40.3	100

別添Ⅲ

JICA 技術協力予算(ODA分)の抜入のための試算・総括表

年度	57	58	59	60	61	62	63	64	65	JICA 技術ODA%	備考
ODA事業予算	9,448	9,942	10,532	11,217	11,890	12,607	13,360	14,161	15,011		57年度ODA事業予算増率 6%で推計した場合
"	9,448	9,977	10,702	11,537	-	-	-	-	-		仮定として 7%
"	9,448	10,170	10,905	11,866	-	-	-	-	-		8%
技術協力予算	971	1,301	1,708	2,240	-	-	-	-	-		新中期目標の最終年度 60年度に於てODA比 20%の目標水準を達成することとして推計した場合
JICA技術予算	643	716	798	899	-	-	-	-	-		57年度一般会計分の増率 1.4%で推計した場合
"	643	727	822	930	1,052	1,189	1,345	1,522	1,722	65年度 11%	57年度のJICA(ODA)予算全体の増率 1.3.1%で推計した場合
"	643	737	845	968	1,109	1,271	1,456	1,669	1,913	60年度 12%	ODA事業費における技術協力全体の増率 1.46%で推計した場合
"	643	749	850	978	1,125	1,273	1,447	1,710	1,966	61年度 13%	
"	643	766	865	1,004	1,164	1,351	1,567	1,817	2,107	64年度 12%	※57年度JICA ODA技術予算 643億円(但し試験費は別途算定)の内の訳
"	643	782	880	1,020	1,205	1,410	1,650	1,930	2,250	60年度 13%	1) 海外技術協力事業費 530
"	643	797	895	1,052	1,247	1,471	1,726	2,026	2,376	60年度 13%	2) 海外研修事業費のうち 14
"	643	810	910	1,023	1,249	1,504	1,786	2,126	2,526	60年度 13%	3) 管理費のうち 66
"	643	826	926	1,111	1,333	1,600	1,926	2,326	2,800	60年度 13%	4) 試験設備投資金のうち 33
"	643	841	941	1,137	1,378	1,668	2,000	2,400	2,900	60年度 13%	52%
"	643	857	957	1,168	1,424	1,740	2,120	2,560	3,060	60年度 13%	対ODA比 1.3%程度達成することを目標とし増率を上げその達成年度を試算する。
"	643	871	973	1,197	1,471	1,808	2,220	2,680	3,200	60年度 13%	(ODA事業費の20%を技術協力費が占め、その65%をJICA技術予算(ODA分)が占めると想定した場合) 合: JICA技術協力予算(ODA分) = 全ODA増率 1.3%
"	643	887	989	1,226	1,520	1,898	2,320	2,800	3,300	60年度 13%	中期計画とのIの目標を達成する試算(62年度に於てODA比 1.4%程度を達成)
"	643	903	1,005	1,255	1,570	1,998	2,420	2,900	3,400	60年度 13%	中期計画とのIIの目標を達成する試算(62年度に於てODA比 1.4%程度を達成)
JICA技術予算	640	840	1,040	1,457	-	-	-	-	-	60年度 13%	中期計画とのIに基づき理想増率(この場合60年度に於てODA比 1.3%程度)
"	643	866	1,165	1,570	-	-	-	-	-	60年度 13%	中期計画とのIIに基づき理想増率(この場合60年度に於てODA比 1.4%程度)とする。これはまた、ODA事業費の20%を技術協力費が占め、その70%をJICA技術(ODA分)が占めることとする。

別添 IV

昭和57年度国際協力事業団予算額調(総表)

(昭和57年1月10日 経理部)

(単位:千円)

区 分	昭和55年度	昭和56年度		昭和57年度		
	予算額	予算額	伸率	予算額	伸率	対前年度増減額
I 国際協力事業団交付金	54,583,038	61,010,570	111.8	66,079,395	108.3	5,068,825
1. 海外技術協力事業費	43,302,086	49,009,444	113.2	53,006,376	108.2	3,996,932
(1) 研修員受入事業	6,734,933	7,786,244	115.6	8,466,141	108.7	679,897
(2) 専門家派遣事業	6,709,142	7,385,092	110.1	7,990,987	108.2	603,895
(3) 開発調査事業	10,285,101	11,542,369	112.2	12,307,777	106.6	763,408
(4) 技術協力センター事業	3,431,178	3,917,531	114.2	4,632,006	118.2	714,473
(5) 器材供与事業	974,408	1,067,759	109.4	1,338,807	125.4	271,048
(6) 保健医療協力事業	3,180,000	3,532,726	111.1	3,651,568	103.4	118,842
(7) 人口家族計画協力事業	460,000	519,197	112.9	660,847	127.3	141,650
(8) 農林業協力事業	5,235,807	5,755,867	109.9	6,210,957	107.9	455,090
(9) 専門家等福利厚生事業	249,660	298,887	119.7	333,916	111.7	35,029
(10) 専門家養成確保事業	538,630	633,020	117.5	682,640	107.8	49,620
(11) 開発協力事業	680,384	706,299	103.8	743,355	105.2	37,056
(12) 産業開発協力事業	10,299,993	11,935,847	116.1	12,935,893	108.4	1,000,466
(13) 無償資金協力促進事業	69,988	85,532	122.2	94,230	110.2	8,698
(14) 青年海外協力隊派遣事業	3,720,862	4,083,074	109.7	4,597,252	112.6	514,178
(15) 技術協力事業調整費	0	500,000	-	0	-	△500,000
2. 海外移住事業費	1,772,755	1,834,508	103.5	1,910,293	104.1	75,785
3. 管 理 費	9,510,197	10,166,618	106.9	11,162,726	109.8	996,108
II 国際協力事業団出資金	3,341,000	4,260,000	127.5	5,068,000	119.0	808,000
1. 開発投資事業出資金	100,000	100,000	100.0	200,000	200.0	100,000
2. 移住投資事業出資金	1,400,000	1,430,000	103.6	1,450,000	100.0	0
3. 施設取得等出資金	1,841,000	2,730,000	149.2	3,418,000	126.1	708,000
計	57,926,038	65,270,570	112.7	71,147,395	109.0	5,876,825

円単位ベースの予算額である。

別添 V

昭和 57 年度 O D A 予算概算
(昭和 57 年 1 月 1 0 日 経理部)

上段()は対前年比増率
(単位:千円)

科目及び事項	昭和 55 年度			昭和 56 年度			昭和 57 年度		
	ODA	非ODA	計	ODA	非ODA	計	ODA	非ODA	計
1 国際協力事業団交付金	(118%) 45,160,213	(106%) 9,424,823	(116%) 54,585,036	(120%) 54,218,799	(72%) 6,991,771	(111%) 61,010,570	(112%) 61,040,707	(74%) 3,038,688	(108%) 66,079,395
1(1)海外技術協力事業費	(120%) 4,330,208	0	(120%) 4,330,208	(113%) 4,900,944	0	(113%) 4,900,944	(108%) 5,300,637	0	(108%) 5,300,637
(1)研修員受入費	673,493	0	673,493	778,624	0	778,624	846,614	0	846,614
(2)専門家派遣費	670,914	0	670,914	738,502	0	738,502	799,087	0	799,087
(3)研修員調査費	10,283,101	0	10,283,101	11,342,369	0	11,342,369	12,307,777	0	12,307,777
(4)技術協力センター費	3,431,178	0	3,431,178	3,917,531	0	3,917,531	4,632,006	0	4,632,006
(5)研修材供与費	97,640	0	97,640	1,067,759	0	1,067,759	1,338,807	0	1,338,807
(6)保健医療協力費	3,180,000	0	3,180,000	3,332,726	0	3,332,726	3,651,568	0	3,651,568
(7)人口家族計画協力費	460,000	0	460,000	519,197	0	519,197	660,847	0	660,847
(8)農林業協力費	5,235,807	0	5,235,807	5,755,867	0	5,755,867	6,210,957	0	6,210,957
(9)専門家等福利厚生費	249,660	0	249,660	298,887	0	298,887	333,916	0	333,916
(10)専門家養成確保費	538,630	0	538,630	633,020	0	633,020	682,640	0	682,640
(11)研修員協力費	680,384	0	680,384	706,299	0	706,299	743,353	0	743,353
(12)産業開発協力費	10,299,993	0	10,299,993	11,938,47	0	11,938,47	12,938,993	0	12,938,993
(13)無償資金協力保証費	69,988	0	69,988	85,532	0	85,532	94,230	0	94,230
(14)青年海外協力隊派遣費	37,208,62	0	37,208,62	40,830,74	0	40,830,74	45,972,52	0	45,972,52
(15)技術協力事業員旅費	-	-	-	500,000	0	500,000	0	0	0
2(2)海外移住事業費	(14%) 1,141,007	(105%) 631,748	(110%) 1,772,755	(113%) 1,314,731	(82%) 519,777	(103%) 1,834,508	(106%) 1,400,984	(98%) 509,309	(104%) 1,910,293
3(3)管理費	(79%) 717,120	(106%) 8,793,077	(104%) 9,510,197	(54%) 3,894,624	(71%) 6,271,994	(106%) 10,166,618	(70%) 6,633,347	(72%) 4,529,379	(109%) 11,162,726
4 国際協力事業団出資金	(92%) 261,7000	(92%) 7,240,000	(104%) 3,341,000	(137%) 4,117,000	(98%) 143,000	(127%) 4,260,000	(119%) 4,931,615	(93%) 1,363,83	(119%) 5,068,000
1. 開発投資事業出資金	100,000	0	100,000	100,000	0	100,000	200,000	0	200,000
2. 移住投資事業出資金	850,000	550,000	1,400,000	1,450,000	0	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000
3. 施設取得等出資金	1,667,000	1,740,000	1,841,000	2,567,000	143,000	2,710,000	3,281,615	1,363,83	3,418,000
計	(117%) 47,772,13	(110%) 10,148,823	(118%) 57,920,956	(122%) 58,335,799	(68%) 6,934,771	(112%) 65,270,570	(113%) 65,972,322	(74%) 3,173,073	(109%) 71,147,395

(注) 繰上りの千円額である。

JICA